事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0021

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	金融デジタライゼーション関連経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	牛田遼介
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・「成長戦略フォローアップ」（令和４年６月７日閣議決定） ・「2022事務年度金融行政方針　直面する課題を克服し、持続的な成長を支える金融システムの構築へ（令和４年８月31日公表）	
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費	
施策	横断的施策－１　デジタルを前提とした新たな社会がもたらす環境変化を踏まえた戦略的な対応					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					
事業の目的（5行程度以内）	ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、ブロックチェーン技術の活用やフィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。					
現状・課題（5行程度以内）	金融庁では新たな金融サービスの育成に向けて、「1.個別事業者支援」、「2.環境整備」、「3.調査研究」の3本柱で各種イノベーション推進施策を実施しており、本事業では、FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブによる個別事業者支援を行うと同時に、それらを的確に実施するため、民間の技術・ビジネス動向に関する継続的な調査・研究を実施している。ブロックチェーン/Web3.0領域は、金融の将来的な姿を大きく変えていく可能性が高いことが指摘されている一方で、技術進展の速度が極めて速く、産業振興に向けた金融規制上の課題も多く、個別事業者支援や調査研究、国際カンファレンスの開催を通じて課題解決を図っていく。					
事業概要（5行程度以内）	＜①フィンテックに関する相談業務に係る経費＞ FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。 ＜②ブロックチェーン/Web3.0の推進に向けた共同研究経費＞ ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を外部委託で実施。また、米国の研究機関に金融庁職員を派遣し、ブロックチェーン技術に関する研究に従事させ、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが集まる「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」にて議論し、検討を進める。 ＜③「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」開催経費＞ 欧米やアジア等の各国から、フィンテック等に係る知見を有する当局者や研究者等を集め、各国のフィンテック等に係る取組み等について議論すること等を目的とした国際カンファレンス「FIN/SUM」を開催する。また、FIN/SUMを中心に複数のサイドイベントから成る「Japan Fintech Week」を新たに実現する。					
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/policy/bgin/innovationtop.html					
実施方法	委託・請負					
補助率等	–					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	83	94	69	62	91
	補正予算(B)	–	–	–	8	
	令和5年度第1次補正予算				8	
					–	
					–	
					–	
					–	
	前年度から繰越し(C)	101	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し(D)	–	–	–	–	
	予備費等(E)	–	–	13	–	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	184	94	82	70	91
執行額(G)		145	73	70		
執行率（%） =(G)/(F)		79%	78%	85%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/｛(A)+(B)｝		175%	78%	101%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		金融政策費			・金融政策業務庁費：「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」開催経費（+6百万円）、フィンテックに関する相談業務に係る経費（+15百万円） ・金融政策業務旅費：「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」開催経費（+3百万円）、フィンテックに関する相談業務に係る経費（+4.5百万円） ・委員手当：フィンテックに関する相談業務に係る経費（+0.5百万円） 「重要政策推進枠：91.1百万円」
	（目）	諸謝金	32	32	
	（目）	金融政策業務庁費	16	37	
	（目）	金融政策業務旅費	12	19.5	
	（目）	委員等旅費	2	2	
	（目）	委員手当	–	0.5	
	（目）	その他	0		
計(A)			62	91	

活動内容① （アクティビティ）	FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
フィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付を行う。	出張相談等の実施回数・外部オフィスの利用日数	活動実績	回数	2	271	139	－	－
		当初見込み	回数	25	266	134	134	134

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブの普及・宣伝活動や、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を通じて、FinTechサポートデスクでの相談受付及びFinTech実証実験ハブでの支援をスタートアップを含めた事業者に積極的に行うことで、新たな金融サービスの育成に資するため。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
FinTechサポートデスクでの相談受付及びFinTech実証実験ハブでの支援を行う。	FinTechサポートデスクの相談受付件数・FinTech実証実験ハブの相談受付件数	成果実績	件数	287	265	316	－
		目標値	件数	－	－	－	290
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	過去のFinTechサポートデスクでの相談受付及びFinTech実証実験ハブでの支援決定件数

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブの普及・宣伝活動や、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等が、FinTechサポートデスクでの相談受付及びFinTech実証実験ハブでの支援件数の増加に直結するため。

活動内容② （アクティビティ）	ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を外部委託で実施。また、海外の研究機関に金融庁職員を派遣し、ブロックチェーン技術に関する研究に従事させるとともに、当該委託研究の成果等も活用して当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが集まる「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」等にて議論し、検討を進める。
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を行う。	外部委託調査の報告書公表件数	活動実績	件数	1	1	1	－	－
		当初見込み	件数	－	－	－	1	1

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る調査研究によって得られた知見を、国際会議・研究会・外部講演等の場で、海外当局や研究者・民間事業者等に共有することにより、ブロックチェーン/Web3.0領域での健全なビジネスの発展等に貢献できるため。

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
海外当局や研究者、民間事業者等と共同研究の結果を共有し、得られた知見に基づいて議論を行う。	外部委託調査の結果報告書や研究機関での成果を用いた、国際会議・研究会・外部講演等の開催件数	成果実績	件数	－	－	－	－
		目標値	件数	－	－	－	5
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	－

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由
ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る調査研究によって得られた知見を報告書として公表することが、国際会議・研究会・外部講演等の場を通じて海外当局や研究者・民間事業者・エンジニア等に知見が活用されること、すなわちブロックチェーン/Web3.0領域での健全なビジネスの発展を推進することに直結するため。

活動内容③ （アクティビティ）	欧米やアジア等の各国から、フィンテック等に係る知見を有する当局者や研究者等を集め、技術革新がもたらす可能性や課題等について議論すること等を目的とした国際カンファレンス「FIN/SUM」を開催する。また、FIN/SUMを中心に複数のサイドイベントから成る「Japan Fintech Week」を新たに実現する。
↓	

活動目標及び活動実績③（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
「FIN/SUM・Japan Fintech Week」を開催する。	「FIN/SUM・Japan Fintech Week」の開催件数	活動実績	件数	1	1	1	－	－
		当初見込み	件数	－	－	－	1	1

↓ 成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」の開催を通じて、我が国フィンテックのサービスや市場環境・規制環境の魅力を世界に向けてアピールするとともに、フィンテック産業の発展に欠かせない国外の先進的な事業者・当局者等と国内ステークホルダーとのネットワークの機会を創出することで、国内フィンテック産業の振興を図ることができるため。

成果目標及び成果実績③-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度
我が国フィンテックのサービスや事業環境の魅力を世界に向けてアピールするとともに、フィンテック産業の発展に欠かせない国外の先進的な事業者・当局者等と国内ステークホルダーとのネットワークの機会を創出する。		成果実績					
		目標値					
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	－
アウトカム設定についての説明	**アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由** 我が国の魅力のアピールや国内外のステークホルダーによるネットワーク機会の創出は重要だが、フィンテック産業の振興を図る上では、定量指標（例：イベントへの来場者数など）のみに基づいて成果を設定・測定することは適切ではなく、イベントを通じて参加者が得た知見やコミュニケーションの深度、今後のビジネス展開や規制見直し等への示唆など、定性的な情報も含めて多面的に評価することが適切であるため。 **アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由** 「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」を開催することが、我が国の魅力のアピールや国内外のステークホルダーによるネットワーク機会の創出し、国内フィンテック産業を振興することに直結するため。

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	－
	URL	－
	該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

点検結果	令和4年度は、FIN/SUM開催業務やブロックチェーン国際共同研究業務の実施において、企画競争によって競争性の確保に努めた。また、相談業務については、事業者等に効果的にアプローチする方法として、オンライン会議システムを活用した出張相談を開催したほか、外部オフィスを活用して相談受付等を行い、活動目標を達成した。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）** －
改善の方向性	本施策を通じて得られた幅広い知見を、今後の金融庁の政策の検討材料とする。相談業務については、外部オフィスの活用等を含め、フィンテック事業者との日常的な接点を確保することで、引き続ききめ細やかな相談対応を行う。	

外部有識者の所見

本事業は、金融行政の有効性と効率性向上にとって意義あるものと認められるので、確実に進めていただきたい。
長期アウトカムについて、本事業の目的に照らして、より適切な指標がないか検討してはどうか。定量的な成果目標の設定が難しい場合には、定性的に記載することも考えられる。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。 外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

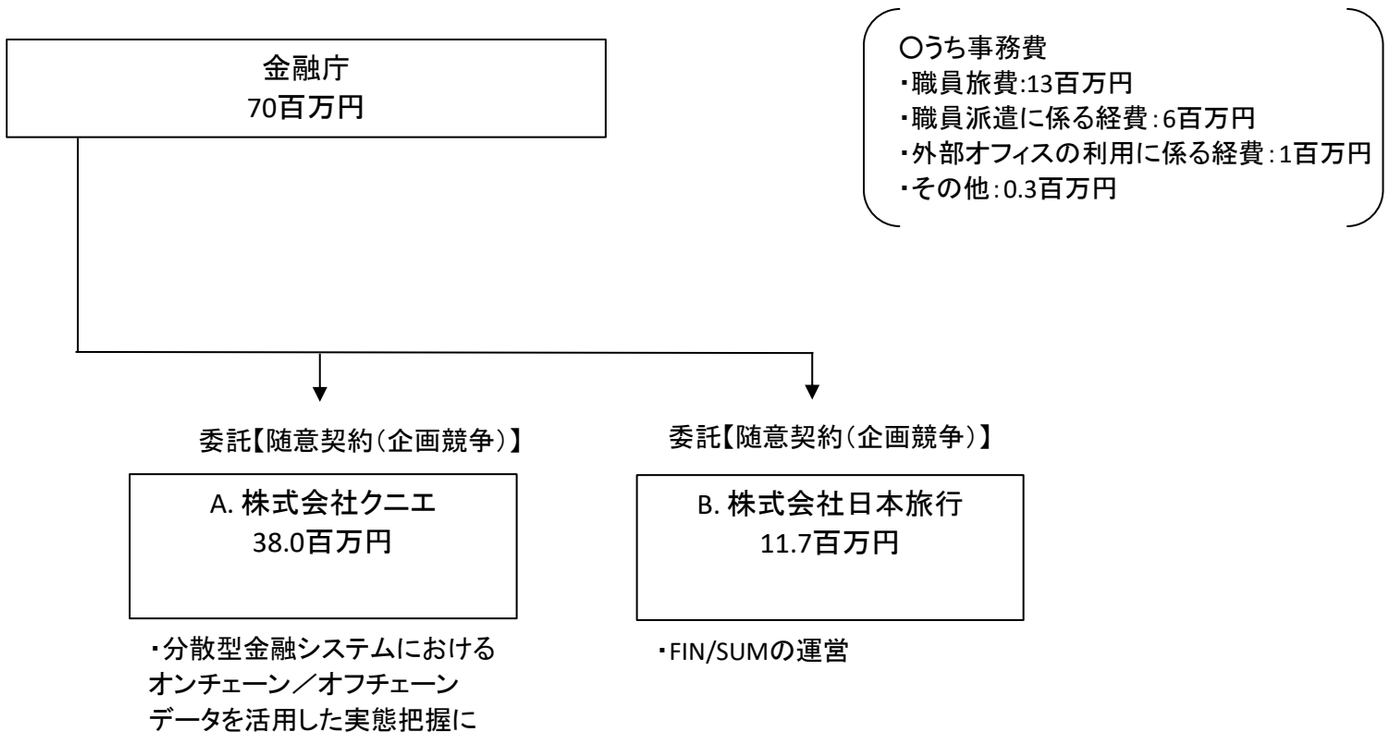
現状通り	○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○本経費について、効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めつつ、令和6年度においては、FinTechサポートデスクの機能拡充やJapan Fintech Weekの実現等により経費の増額が見込まれることから、前年比29百万円の増額となる予算要求を行っていく。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	–
	上記への対応状況
	–
	その他の指摘事項
	–
	上記への対応状況
	–

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	新30-0001			
平成30年度	新30-0001			
令和元年度	金融庁	–	新31	–	0017
令和2年度	金融庁		新02		0018
令和3年度	2021	金融	20	0018
令和4年度	2022	金融	21	0019

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	分散型金融システムにおけるオンチェーン／オフチェーンデータを活用した実態把握に関する研究	38	事業費	FIN/SUMの運営	12
計		38	計		12

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社クニエ	9010601030238	分散型金融システムにおけるオンチェーン／オフチェーンデータを活用した実態把握に関する研究	38	随意契約（企画競争）	1	－	

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社日本旅行	1010401023408	FIN/SUMの運営	12	随意契約（企画競争）	1	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0022

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	アカデミアとの連携強化			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課研究開発室	犬塚　誠也
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	―			関係する計画、通知等	2022事務年度金融行政方針　直面する課題を克服し、持続的な成長を支える金融システムの構築へ	
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費	
施策	横断的施策－1　デジタルを前提とした新たな社会がもたらす環境変化を踏まえた戦略的な対応					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					
事業の目的（5行程度以内）	アカデミアと連携しつつ、金融行政の理論的基盤を成すような質の高い調査研究を行い、金融行政の現場へそうした研究の成果を還元・共有していくこと。					
現状・課題（5行程度以内）	金融技術の発展を受け、海外当局は学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用しているところ。金融庁においても、研究者や大学等研究機関との連携を強化し、行政側の問題意識の共有や共同研究等を通じて、学術面の知的生産に貢献していくとともに、新たな行政課題に適切に対処していくことが求められている。					
事業概要（5行程度以内）	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。					
事業概要URL	–					
実施方法	委託・請負					
補助率等	–					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	16	12	12	9	7
	補正予算(B)	–	–	–	–	
					–	
					–	
					–	
					–	
					–	
	前年度から繰越し(C)	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し(D)	–	–	–	–	
	予備費等(E)	–	–	–	–	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	16	12	12	9	7
執行額(G)		6	0.3	4		
執行率（%） =(G)/(F)		38%	3%	33%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		38%	3%	33%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
	（項）		金融政策費			令和4年度の執行実績を踏まえて令和6年度諸謝金の要求額を減額したため。
		（目）	諸謝金	5	3	
		（目）	非常勤職員手当	4	4	
			その他	0	0	
	計（A）			9	7	

活動内容①（アクティビティ）	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度活動見込	6年度活動見込
	研究員の採用	研究員の採用件数	活動実績	件	4	3	6	－	－
			当初見込み	件	5	2	4	5	4

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	採用された研究員と金融庁の職員とで協働して行政データ等を活用した研究・分析を行い、その成果としてディスカッションペーパーを作成するため。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度
	（長期的目標）ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載	ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載件数	成果実績	件	－	0	4	－
			目標値	件	－	1	1	1
			達成度	%	－	0	400	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	金融研究センターウェブサイト
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
	研究活動の最終目標はディスカッションペーパーを作成し金融研究センターウェブサイトに掲載することであるが、研究員の採用からその間で設定すべきアウトカムが他にないため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 名称	
URL	
該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

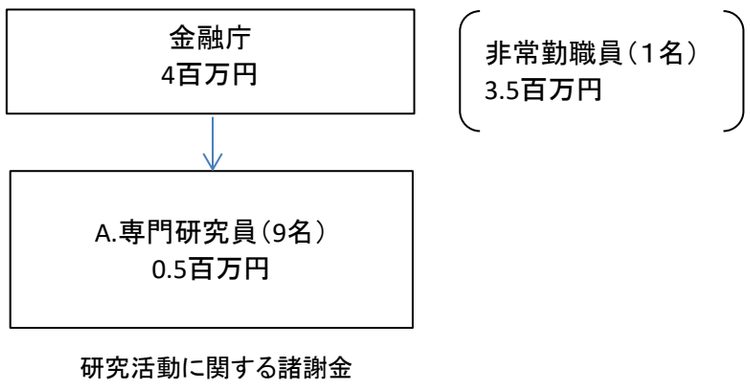
点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練り直しに時間を要したことから、研究活動等に遅延が生じた。現在はそれも解消傾向にあり、令和3年度にはディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載件数が0件であったが、令和4年度は4件となった。	目標年度における効果測定に関する評価（令和11年度実施）
改善の方向性	引き続き、研究テーマについて関係課室と協議・検討の上、金融行政に資する、国民や社会的ニーズを踏まえた重要性の高いテーマを適切に選定し、研究活動を実施する。	

外部有識者の所見	
点検対象外	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
現状通り	○効果的発現経路や目標・指標の設定等について、『実施要領』及び『作成要領』の主旨を踏まえているかの観点から検討を促した。 ○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
縮減	本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和6年度においては、令和4年度の執行実績を踏まえ、前年比2百万円の減額となる予算要求を行っていく。
過去に受けた指摘事項と対応状況	**公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ**
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | |

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	研究員活動に係る謝金	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人A	－	研究活動に関する諸謝金	0.1		－	－	
2	個人B	－	研究活動に関する諸謝金	0.1		－	－	
3	個人C	－	研究活動に関する諸謝金	0.1		－	－	
4	個人D	－	研究活動に関する諸謝金	0		－	－	
5	個人E	－	研究活動に関する諸謝金	0		－	－	
6	個人F	－	研究活動に関する諸謝金	0		－	－	
7	個人G	－	研究活動に関する諸謝金	0		－	－	
8	個人H	－	研究活動に関する諸謝金	0		－	－	
9	個人I	－	研究活動に関する諸謝金	0		－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0023

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	サステナブルファイナンス推進に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課サステナブルファイナンンス推進室	西田勇樹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」 「成長戦略実行計画2022」 「成長戦略フォローアップ2022」 サステナブルファイナンス有識者会議報告書（令和3年6月公表） サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書（令和4年7月公表）	
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費	
施策	横断的施策-2　サステナブルファイナンスの推進					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					

事業の目的（5行程度以内）

気候変動、少子高齢化等の社会的課題の重要性が増している中で、新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための金融（サステナブルファイナンス）の推進が不可欠となっている。
そこで、サステナブルファイナンス推進に必要な施策等に関する議論を行うことにより、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスを推進し、金融行政の目標の実現（企業・経済の持続的成長と安定的な資産形成等による国民の厚生の増大）を図ることを目指す。

現状・課題（5行程度以内）

現状としては、国際動向も踏まえつつ、「気候変動をはじめとした環境・社会の課題への対応」において、金融の役割に対する期待が高まっている。
特に本年は、「GX実行に向けた基本指針」が閣議決定され、10年間で官民合わせて150兆円のGX投資を行うことが表明される等、GXに向けた動きが加速してきており、日本のサステナブルファイナンス推進に向けて、企業開示の充実、市場機能の発揮、金融機関の機能発揮等を更に促進する必要がある。

事業概要（5行程度以内）

日本におけるサステナブルファイナンスの推進にあたり、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮するための課題や対応案について検討するため、産業界・金融界・学識経験者などを構成員とする会議を開催する。
具体的には、投資収益の確保だけでなく、環境・社会的効果の創出も意図する「インパクト投資」の拡大に向けた方策の議論を行う「インパクト投資等に関する検討会」、脱炭素化を進めるため、金融機関と企業との対話の活発化に向けた方策の議論を行う「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」等の有識者会議を行っている。また、投資家・金融機関、企業等が参画する「インパクトコンソーシアム」を設立し、インパクト指標、事例、支援手法等の検討・共有を行う。

事業概要URL

https://www.fsa.go.jp/singi/sustainable_finance/index.html
https://www.fsa.go.jp/singi/impact/index.html
https://www.fsa.go.jp/singi/decarbonization/index.html

実施方法

直接実施、委託・請負

補助率等

－

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	－	－	14	4	33
	補正予算(B)	－	－	15	53	
	令和5年度第1次補正予算				53	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	－	－	
	予備費等(E)	1	3	1	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1	3	30	57	33
執行額(G)		1	3	28		
執行率（%） =(G)/(F)		100%	100%	93%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		－	－	97%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		金融政策費			新設予定のインパクト投資に関する「コンソーシアム（仮称）」について、多岐にわたる関係者間を調整する事務局を設置する必要があり、会議の運営に係る事務委託費用に充てる予算を要求している。また、地域の脱炭素化を進めていく上で、地域金融機関や事業者の実態把握が必要であり、出張に係る内国旅費を要求している。
	（目）	諸謝金	2	31	
	（目）	金融政策業務庁費	1	1	
	（目）	委員等旅費	0	0	
	（目）	金融政策業務旅費		0	
		その他	0	0	
計(A)			4	33	

活動内容① （アクティビティ）	サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議（下記）の開催と報告書の作成。 「サステナブルファイナンス有識者会議」 「ESG評価データ提供機関に係る専門分科会」 「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」 「インパクト投資等 に関する検討会」
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議の開催	サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議の開催回数	活動実績	回	5	9	20	－	－
			当初見込み	回	3	9	12	14	14

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	上記有識者会議はサステナブルファイナンスを総合的に推進していくため、設置されたものである。これらの会議体は、関係省庁とも緊密に連携しつつ、提言を行った施策の進捗をフォローするほか、新たな論点を含む課題の全体像と必要な施策を随時議論・更新し、内外に発信していくことを目的としている。当該目的達成のため、毎事務年度ごとにとりまとめとして、それぞれの会議において報告書を作成及び公表していることから、報告書本数を短期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
	サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議の報告書公表	サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議の報告書本数	成果実績	本	－	1	3	3
			目標値	本	－	1	3	4
			達成度	%	－	100	100	75

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	・サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書 ・ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会報告書 ・ESG評価・データ提供機関に係る行動規範 ・サステナブルファイナンス有識者会議第三次報告書 ・脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会報告書 ・インパクト投資等に関する検討会報告書

↓ 成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）	上記報告書ではサステナブルファイナンスに係る一年間の施策の状況や課題の把握に加え、新たな規範や指針についても作成をしており、長期的に見れば、サステナブルファイナンス全体の推進に資するものであるから、長期アウトカムは定性的な指標として以下のとおり、設定をしている。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
	持続可能な社会を実現するための金融システムの構築	－	成果実績	－	－	－	－	－
			目標値	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	－
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 サステナブルファイナンスは単なる資金の拡大等にとどまらず、社会全体の持続可能性を目指すものであり、定量的に図るのは極めて困難である。また、分野が非常に多岐にわたり、サステナブルファイナンス全体の成果実績を表す定量的な指標がないのが現状である。 アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由 －
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 名称	
URL	
該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

点検結果	有識者会議の諸謝金については委員の出欠を正確に把握したうえで、諸謝金基準に従い、適切な金額を支払っている。また、速記については、納品時期を遅くすることで、費用を抑えている。そして、委託調査については企画競争により適切に委託先を選定している。 各種有識者会議の報告書については、委員の意見、提案等を適切に反映した上で、新たな課題の把握や政策立案を目的として作成しており、わが国におけるサステナブルファイナンスの推進に寄与していると考える。	目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）
改善の方向性	引き続き、会議諸謝金は適切な額の支払に努めるとともに、速記についても必要以上に納品時期を早めず、費用を抑えるよう努める。また、報告書については、各種会議での議論を踏まえ、適切に作成し、サステナブルファイナンス推進に係る課題や必要な施策の把握に努める。	

外部有識者の所見
本事業の長期アウトカムについて、サステナブルファイナンスの推進に関する推移や成果を測定できるようなものにならないか、更に検討してはどうか。定量的な成果目標の検討に時間を要する場合には、一時的に定性的な目標や複数の指標を設けることも考えられる。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
現状通り	○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○有識者会議に係る経費については引き続き、コスト削減に努めていくこととするが、令和6年度概算要求においては、インパクトコンソーシアム運営に係る事務委託費等の多大な経費が必要となるため、前年比31百万円の増額となる予算要求を行っていく。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況

備考

| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | |

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

サステナブルファイナンス推進に必要な経費

金融庁
28百万円

※小数点2位以下四捨五入

・サステナブルファイナンスの推進に必要な経費
①サステナブルファイナンス有識者会議出席謝金　2.3百万円
②雑役務費（サステナブルファイナンス有識者会議速記費用）　1.1百万円

・国際的なイニシアティブ参画支援事業に必要な経費
委託調査謝金　23.9百万円

≪サステナブルファイナンス有識者会

【直接実施】
A. 個人10名
0.8百万円
外部有識者により構成される会議の出席手当・旅費

≪ESG評価データ提供機関に係る専門分科会≫

【直接実施】
B. 個人4名
0.2百万円
外部有識者により構成される会議の出席手当・

≪脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会≫

【直接実施】
C. 個人8名
0.6百万円
外部有識者により構成される会議の出席手当・旅費

≪インパクト投資等に関する検討会≫

【直接実施】
D. 個人8名
0.7百万円
外部有識者により構成される会議の出席手当・旅費

【一般競争契約】
E. 株式会社大和速記情報センター
1先　1.1百万円
速記業者への委託費用

【随意契約】
F. 株式会社クリムゾン・インタラクティブ・ジャパン
1先　0百万円
速記業者（英語）への委託費用

【随意契約】
G. 有限責任あずさ監査法人
1先　9.9百万円
コンサル会社への委託調査謝金

【随意契約】
H. EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
1先　14百万円
コンサル会社への委託調査謝金

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）						
	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
		※百万円未満			※百万円未満	
	計		0	計		0
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
		※百万円未満			※百万円未満	
	計		0	計		0
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	速記業者への委託費用	1.1		※百万円未満	
	計		1.1	計		0
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	諸謝金	コンサル会社への委託調査謝金	9.9	諸謝金	コンサル会社への委託調査謝金	14
	計		9.9	計		14
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人A	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
2	個人B	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
3	個人C	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
4	個人D	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
5	個人E	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
6	個人F	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
7	個人G	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
8	個人H	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
9	個人I	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
10	個人J	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人K	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
2	個人L	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
3	個人M	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
4	個人N	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人O	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
2	個人P	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
3	個人Q	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
4	個人R	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
5	個人S	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
6	個人T	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
7	個人U	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
8	個人V	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人W	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
2	個人X	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
3	個人Y	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
4	個人Z	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
5	個人AA	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
6	個人AB	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
7	個人AC	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－
8	個人AD	－	会議出席謝金	0.1	その他	－	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	1.1	一般競争契約（最低価格）	2	－	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社クリムゾンインタラクティブ・ジャパン	7010001144648	英語速記業務	0	随意契約（少額）	－	－	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	委託調査	9.9	随意契約（企画競争）	5	－	－

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	委託調査	14	随意契約（企画競争）	3	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0024

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	気候変動リスクをはじめとする新たなリスクへの対応に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（2022年６月７日閣議決定）、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ」（2022年６月７日閣議決定）、2022事務年度金融行政方針（2022年８月31日公表）、「GX実現に向けた基本指針」（2023年２月10日閣議決定）	
政策	横断的施策－２			主要経費	その他の事項経費	
施策	サステナブルファイナンスの推進					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					
事業の目的（5行程度以内）	本事業は、気候変動をはじめとしたESG要素が金融機関や企業に与える影響への理解を深めることで、ESGリスクの管理や機会に関する金融機関との対話を進め、金融システムの安定を維持するとともに、我が国金融機関や企業による環境問題や社会問題の解決に資する付加価値の創出を促し、中長期的な企業価値の向上につなげることを目的とする。また、我が国の取組みや考え方を効果的に発信することで、サステナブルファイナンスに係る議論において、日本の存在感を発揮し、戦略的な対応を実現することを目的とする。					
現状・課題（5行程度以内）	気候変動をはじめとしたサステナビリティに関する課題については、金融リスクとの接続および機会（資金動員）の観点から国際的関心が高まり、G7/G20やFSBをはじめとする様々な国際会議の場で議論が行われている。そうした中、当庁としては、国内外の関連当局や金融機関等によるサステナブルファイナンスの動向を正確に把握し、日本の金融機関や企業にとってのリスク・機会の両方の側面をふまえ、国際的な議論の場において戦略的な対応を取る必要がある。また、それらの国際的な議論を適切・適時に国内のステークホルダーへ周知することで、サステナブルファイナンスを促進し、さらなる取組みの強化を目指す必要がある。					
事業概要（5行程度以内）	気候変動リスクをはじめとするサステナビリティに関連した新たな金融リスクと機会に対応する観点から、①サステナブルファイナンス促進を目的とした会合の主催、②サステナブルファイナンスに係る国内外の動向把握に必要な情報収集や委託調査、③サステナブルファイナンスに係る国際的な議論をリードするための国際会議等への参加を行う。					
事業概要URL	–					
実施方法	直接実施、委託・請負					
補助率等	–					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	10	18	20	14	21
	補正予算(B)	–	–	–	–	
					–	
					–	
					–	
					–	
					–	
	前年度から繰越し(C)	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し(D)	–	–	–	–	
	予備費等(E)	▲0.4	0.4	8	–	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9.6	18.4	28	14	21
執行額(G)		0.3	10	28		
執行率（%） =(G)/(F)		3%	54%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		3%	56%	140%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		金融政策費			【主な増減理由】 ・サステナブルファイナンスに関する国内外の議論の高まりを踏まえ、イベントにおける登壇者の招聘を増やすとともに、より多くの対面参加希望に応えられるようにするため。 ・より包括的なサステナブルファイナンス関連の委託調査を実施するため。 ・第29回気候変動枠組条約締約国会議に係る参加費用が必要となるため。 「重要政策推進枠：21.1百万円」
	（目）	金融政策業務庁費	7	14	
	（目）	諸謝金	7	7	
		その他			
計(A)			14	21	

活動内容① （アクティビティ）	日本の考え方や事例を紹介することによる国際的な議論への貢献、及び、海外の議論の国内への還元を目的として、本邦金融機関・産業界等の関係者や海外関係者などを集めたサステナブルファイナンスに係るイベントを開催する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
サステナブルファイナンスの促進	サステナブルファイナンス促進を目的とする会合の開催	活動実績	回	－	－	1	－	－
		当初見込み	回	1	1	1	1	1

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	サステナブルファイナンスに係る議論が急速に進む中、イベントでの海外関係者を含む参加者との意見交換や知見共有により、金融機関を含む日本企業が国際的な議論をふまえた対応を取るようになることが効果として見込まれるため、長期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度
本邦企業（金融機関含む）等イベント参加者の国際的な議論への参画	TCFD賛同本邦金融機関等の数	成果実績	機関数	90	178	214	－
		目標値	機関数	80	100	190	225
		達成度	%	112.5	178	112.6	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	TCFD賛同機関数（TCFD事務局公表） https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
本事業は、サステナブルファイナンスの促進を最終的な目標とする事業であるところ、気候変動がもたらす「リスク」と「機会」の財務的影響について把握し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を開示するよう推奨するTCFD提言の支持を表明する金融機関等の増加は、サステナブルファイナンス市場の健全な発展に寄与するものであり、そのほかの指標によって測定することが困難であるため。

活動内容② （アクティビティ）	サステナブルファイナンスに係る国内外の動向把握に係る委託調査を行うほか、気候変動対策関連の国内外の動向を適時に把握し、施策の検討に役立てるため、関連する有料オンラインメディアを購読する。
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
ESG関連リスクや機会に関する分析・評価	サステナブルファイナンスに関する調査	活動実績	回	－	1	1	－	－
		当初見込み	回	－	1	1	1	1

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	サステナブルファイナンスに係る適切な政策措置を取るためには、適切・適時に情報収集を行う必要があるが、委託調査を行うことで、委託先の事業者から最新の知見をふまえた専門的な調査報告を受け、ESG関連リスクや機会に対する理解を深めることができると考えるため、長期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
ESG関連リスクや機会に対する理解の深化	サステナブルファイナンスに関連した外部委託調査の実施回数	成果実績	回	－	1	1	－
		目標値	回	－	1	1	1
		達成度	%	－	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	・令和3年度委託調査： https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220412/20220412.html ・令和4年度委託調査： https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230620/20230620.html

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由
委託先事業者の調査報告を受けることによる理解の深化や知見の蓄積を目指す活動であり、サステナブルファイナンスに関連した外部委託調査を行うことが直接成果に結びつくため。

活動内容③ （アクティビティ）	サステナブルファイナンスに係る国際的な議論をリードするために、国際会議に参加する。
↓	

活動目標及び活動実績③（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
サステナブルファイナンスに係る日本の取組みや考え方等の発信	気候変動枠組条約締約国会議（COP）への参加	活動実績	回	－	1	1	－	－
		当初見込み	回	－	－	－	－	1

↓ 成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	急速に進むサステナブルファイナンスに係る国際的な議論において、日本の立場をふまえた戦略的な対応を実現するためには、国際会議等の場で日本の取組みや考え方等を発信することにより、国際的な議論に貢献し、牽引していくことが重要であるため、長期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績③-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
サステナブルファイナンスに係る国際的議論の牽引	気候変動枠組条約締約国会議（COP）への参加回数	成果実績	回	－	1	1	－
		目標値	回	－	1	1	1
		達成度	%	－	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	－

アウトカム設定についての説明

アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由
国際的議論をリードすることを目的としてサステナブルファイナンスに係る国際会議等に参加する活動であり、日本の取組みや考え方等を発信することによる議論への貢献が、直接成果に結びつくため。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	
名称	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和４年６月７日閣議決定）
URL	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf
該当箇所	我が国の産業競争力強化・経済成長の同時実現に向けて、今後10年間に官民協調で150兆円規模のグリーン・トランスフォーメーション（GX） 投資を実現する。

事業所管部局による点検・改善

点検結果	令和4年度は、①新型コロナウイルス感染症の流行状況等も鑑みつつ、日本の考え方や事例を紹介することによる国際的な議論への貢献、及び海外の議論の国内への還元を目的として、本邦金融機関・産業界等の関係者や海外関係者などを集めたサステナブルファイナンスに係るハイブリッド形式のイベントを開催した。②また、気候関連リスクや同リスクを測定するための気候関連シナリオ分析の重要性が高まっていることをふまえ、各法域で実施されているシナリオ分析において多く活用されるNGFSシナリオの改訂版に関する調査の委託を行った。③さらに、サステナブルファイナンスに係る国際的な議論をリードすることを目的に、第27回気候変動枠組条約締約国会議に参加した。時機を捉えた適切な対応を取ることにより、アクティビティ①～③に対して順当な成果がみとめられ、当事業の目的実現に向けた取組みを前進させることができた。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）** －
改善の方向性	昨今の経済情勢の変化により、金融機関を巡るリスクの所在と形態の変化はスピードを速めており、国際的な議論の枠組みにおいても、変化への機動的な対応の巧拙が金融機関等の将来を左右する状況となっている。このような状況を踏まえ、官民の関係者との連携をさらに強化していく観点から、サステナブルファイナンスに係る日本の取組みや考え方の効果的な発信や国際的な取組への貢献を引き続き強力に行うとともに、国内外の進捗の分析や基礎となるデータの把握にも注力する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、効果的に本事業を行うこと。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、適切な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

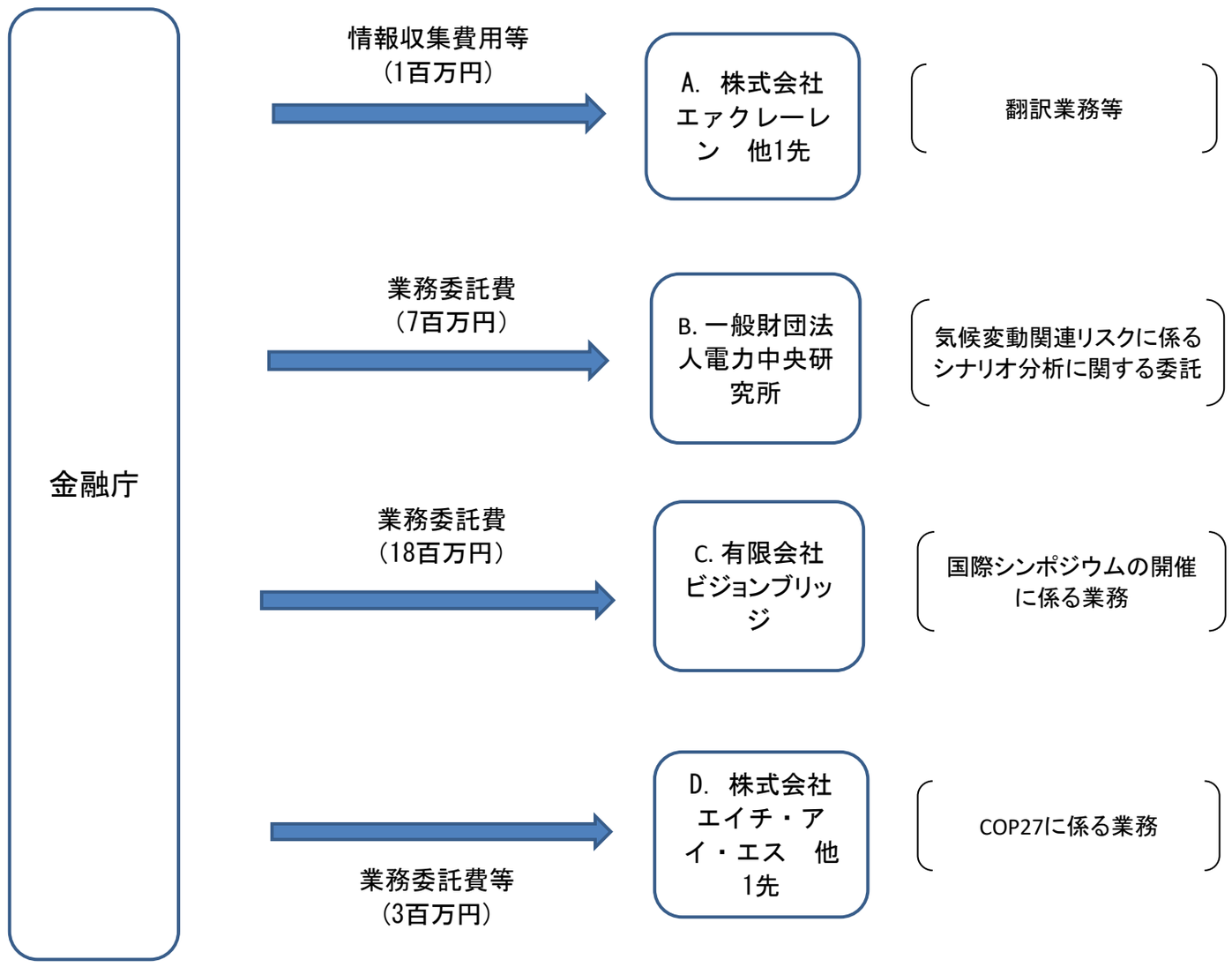
現状通り	○委託調査については、事業者候補となりうるコンサルタントの受託希望金額に提示金額が見合わなかった結果、やむを得ず一者応札となった。次回調達時も、調査仕様の相場金額を見極めた上で、規定の手続きを行い、競争性の確保に努める。 ○イベントの実施については、国内外の議論の高まりを踏まえ、イベントにおける登壇者の招聘を増やし、より多くの対面参加希望に応えるため、増額を要求する。同時に、引き続きハイブリッド形式でイベントを行う等の工夫により、効果的な開催に努める。 ○気候変動枠組条約締約国会議については、わが国の取組み発信や他国との意見交換を行うために出席が必須となってきており、今年度からは出席費用を正式に要求する。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況

備考
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220412/20220412.html https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230620/20230620.html

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	金融庁	-	新31	-	0002
令和2年度	金融庁		新02		0002
令和3年度	2021	金融	20	0024
令和4年度	2022	金融	21	0024

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
－	※100万円未満	－
計		

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
業務委託費	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託	7
計		7

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
業務委託費	国際シンポジウムの開催に係る包括的な業務委託契約	18
計		18

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
業務委託費	COP27に係る会場内作業室の借上等	3
計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社エァクレーレン	4010401004009	翻訳業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
2	PEI Media Ltd	－	情報収集用サブスクリプションの購入	0.1	随意契約（その他）	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託	7	随意契約（企画競争）	1	－	－

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	国際シンポジウムの開催に係る包括的な業務委託契約	18	随意契約（企画競争）	2	－	－

D

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	COP27に係る会場内作業室の借上	2	随意契約（その他）	－	－	－
2	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	COP27に係る代表団宿舎契約	0.9	随意契約（その他）	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0025

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課ITサイバー・経済安全保障監理官室	齊藤　剛
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	サイバーセキュリティ基本法　第14条 （「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」）			関係する計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針（Ver. 3.0）」（令和4年2月改訂）	
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費	
施策	横断的施策－３　業務継続体制の確立と災害・サイバーセキュリティへの対応					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					
事業の目的（5行程度以内）	金融分野のサイバーセキュリティ強化を通じて、金融サービス利用者の安全性や、我が国の金融システムの安定性を確保する。 サイバー攻撃が複雑化・巧妙化する中で、あらゆるサイバー攻撃を捕捉し、事前に防御することには限界がある。このため、サイバー攻撃に対する防御力の向上に加えて、攻撃を受けた際に的確な対応が行えるよう、サイバーセキュリティ演習を通じたインシデント対応能力を向上させることが重要である。 また、アクティブサイバーディフェンスの一環として、地域金融機関を取り巻く共通の脅威の分析と、現実の攻撃手法に基づき、地域金融機関のサイバーセキュリティを検証し、その結果から共通の課題を還元することで、地域金融機関のインシデント対応能力を向上させるとともに、金融システムの安定性を高める。					
現状・課題（5行程度以内）	昨今、世界各国において大規模なサイバー攻撃が発生している一方、攻撃手法は一層高度化・複雑化している。我が国においても、サイバー攻撃による業務妨害、重要情報の窃取、金銭被害等の被害が発生しており、こうしたサイバー攻撃の脅威は、金融システムの安定に影響を及ぼしかねない大きなリスクとなっている。 また、地域金融機関の多くは増大し続ける脅威に追いつけず、その脆弱性は高まり続け、潜在的なシステミックリスクが高まっている状況である。 このため、金融業界全体のインシデント対応能力の更なる向上、及び金融システムの安定性向上を目的に、金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習等を実施する必要がある。					
事業概要（5行程度以内）	・サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内の対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習（Delta Wall）」を実施する（事業概要URL参照）。 ・アクティブサイバーディフェンスの一環として、地域金融機関を取り巻く共通の脅威の分析と、現実の攻撃手法に基づき、地域金融機関のサイバーセキュリティを検証し、その結果から共通の課題を還元する。					
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/news/r4/sonota/20221017/deltawall.html					
実施方法	直接実施、委託・請負					
補助率等	－					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	76	76	85	91	118
	補正予算(B)	－	－	10	150	
	令和5年度第1次補正予算				150	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	10	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	▲ 10	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	76	76	85	251	118
執行額(G)		57	57	75		
執行率（%） =(G)/(F)		75%	75%	88%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		75%	75%	79%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		金融政策費			・諸謝金：外部委託調査経費の新規要求（＋16百万円）、サイバーセキュリティ演習の実施に係る経費の要求増（+3百万円）。 ・金融政策業務旅費：国際会議出席旅費の要求増（+4百万円）。 ・金融政策業務庁費：海外当局との会合に係る費用の新規要求（+4百万円）。 「重要政策推進枠：98.9百万円」
	（目）	諸謝金	69	88	
	（目）	金融政策業務旅費	12	16	
	（目）	金融政策業務庁費	8	12	
	（目）	委員手当	2	2	
		その他			
計(A)			91	118	

活動内容① （アクティビティ）	金融分野におけるサイバー攻撃に対するインシデント対応能力の向上
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	－	－
		当初見込み	件数	1	1	1	1	1

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習実施により、金融機関のインシデント対応能力が向上するため、成果目標として設定。

成果目標及び成果実績①-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度
		成果実績					
		目標値					
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

↓ **成果目標①-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習に参加した金融機関数の増加	演習に参加した金融機関数	成果実績	社	114	150	160	
		目標値	社	100	120	150	160
		達成度	%	114	125	106.7	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

参加金融機関数の集計結果

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

金融機関のサイバーセキュリティの向上を定量的に把握することが困難である中、有事（実際にサイバー攻撃を受けた場合）においては、金融機関内・金融業界内の対応態勢及び官民の連携が重要であり、本演習への参加によりインシデント対応能力が強化されるという考え方のもと、本演習への参加者数を、金融業界全体のインシデント対応能力の代替指標としている。

活動内容② （アクティビティ）	金融機関に対する攻撃者目線での侵入テストを通じた、金融業界に共通する脅威の分析や脆弱性の類型化及び金融機関への還元。
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
金融機関に対する攻撃者目線での侵入テストを実施し、結果を還元する。	金融機関に対する攻撃者目線での侵入テスト及び結果還元の回数	活動実績	回	－	－	－	－	－
		当初見込み	回	－	－	－	1	－

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	サイバーリスクの高い地域金融機関に対し攻撃者目線での検証を行い、共通する発見事項や脆弱性を特定したうえ、類型化したデータを地域金融機関に共有することが、金融システムの安定性向上に寄与するため、成果目標として設定。

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
現実の攻撃手法に照らし、共通する発見事項や脆弱性を特定したうえ、類型化したデータを地域金融機関に還元する。	金融機関への還元回数	成果実績	回	－	－	－	－
		目標値	回	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	テスト実施結果報告書

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由
金融システム安定性の向上は、金融機関ごとのインシデント対応能力向上の結果であり、その効果を定量的に把握することは困難であることから、本事業の結果を金融機関に還元すること自体が、金融機関のインシデント対応能力及び金融システム安定性の向上に寄与するものとみなした。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	
名称	－
URL	－
該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

点検結果	演習について、継続的に演習手法の高度化を図りつつ（例えば、令和3年度・4年度の演習においては、インシデント時に求められる技術的な対応を確認したほか、演習後の振り返り研修や、適切な対応ができていない要因を分析した）、金融業界に対する演習参加の重要性の啓発により、目標を上回る参加金融機関数を確保している。演習に参加した金融機関の多くがコンティンジェンシープランを見直し、組織内外との情報連携を強化するなど、金融機関のインシデント対応能力強化に貢献している。また、企画競争により委託事業者の競争性を確保しており、予算は適切に執行されている。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）** －
改善の方向性	昨年度に引き続き、金融業界内でも改善の余地が大きい業態に対し、より多くの金融機関の参加を促進する。また、業界全体に決済等への影響が波及するようなシナリオを用いることにより、個別金融機関の対応能力の向上に加えて、金融システム全体のインシデント対応能力の向上を図る。さらに、公正性・公平性の観点を確保しつつ、委託事業者の参加を促すため、競争参加者の発掘に努める。	

外部有識者の所見
（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
現状通り	競争参加者を発掘し、予算要求の段階から見積書を得たうえで真に必要な要求内容となるよう努めること。調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	○引き続き、予算要求の段階から見積書を取得することなどを通じて、真に必要な要求内容となるよう努めていく。 ○令和6年度においては、外部委託の実施等のため、前年比27百万円の増額となる予算要求を行う。 ○調達にあたっては、公正性・公平性を確保するとともに、事業者の参加を促すため、事前説明会を行い、競争参加者の発掘に努める。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況

備考

| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | |

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和4年度の実績を記入

金融庁74．8百万円

うち事務費
・職員旅費　8．9百万円
・委員手当　0．9百万円

委託【随意契約（企画競争）】

A.　（株）エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
63．8百万円

・「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」の企画・運営業務等

委託【随意契約（少額）】

B.グローバルセキュリティエキスパート株式会社ほか
1．2百万円

・サイバーセキュリティに関する知見の向上を目的とした外部研修等に係る受講料

令和5年補正予算
150百万円

委託【未定】

未定

・地域金融機関に対するアクティブサイバーディフェンスの推進業務の企画・運営業務等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	63.8	業務経費	外部研修等の受講	1.2
計		63.8	計		1.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	演習企画・運営業務	63.8	随意契約（企画競争）	3	100%	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	グローバルセキュリティエキスパート株式会社	2010401086255	外部研修等の受講	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
2	NECマネジメントパートナー株式会社	4010401043667	外部研修等の受講	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
3	一般社団法人金融ISAC	7010005022809	外部研修等の受講	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0026

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局庁	監督局	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課監督調査室	慶野　吉則
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	・自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン ・「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則	
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費	
施策	横断的施策－３　業務継続体制の確立と災害・サイバーセキュリティへの対応					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					

事業の目的（5行程度以内）

「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン（※）」の活用を促進し、自然災害等の影響により既往債務（自然災害の発生以前に負担した債務等）の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進め、生活や事業の再建を支援する。

※全国銀行協会を事務局（現事務局：一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関）とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定。「『自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン』を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」（同研究会が策定）を含む。

現状・課題（5行程度以内）

当該事業は、自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の生活や事業の再建に資することを目的としており、令和5年3月末時点で債務整理成立件数は916件になるなどの実績をあげている。（出典：一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト）
自然災害による被災者等の生活・事業の再建に一定の役割を果たしていると考えるが、当該事業の更なる認知を図るため、災害発生時に加え、平時からの周知広報活動も含め、引き続き実施していく。

事業概要（5行程度以内）

自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家（弁護士等）による手続支援に要する経費等（登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用）の補助を実施。また、同ガイドラインに係る周知広報を実施。

事業概要URL	https://www.dgl.or.jp/guideline/
実施方法	直接実施、補助
補助率等	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家（弁護士等）による手続支援に要する経費等（登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用）について補助【補助率100%】

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	30	36	110	97	85
	補正予算(B)	－	89	－	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	－	－	
	予備費等(E)	23	114	14	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	53	239	124	97	85
執行額(G)		49	209	108		
執行率（%） =(G)/(F)		92%	87%	87%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		163%	167%	98%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		金融政策費			令和2年12月より、「『自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン』を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」の適用が開始されたことに伴い、自然災害被災者債務整理支援事業費補助金の執行額は令和3年度まで増加していたところ、令和4年度の同補助金の執行額は減少しており、今後も委嘱件数が減少していくことが見込まれ、さらに、効率的な周知を実施していくため、12百万円の減額要望を行う。
	（目）	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	88	77	
	（目）	金融政策業務庁費	9	8	
		その他			
計（A）			97	85	

活動内容① （アクティビティ）	自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家（弁護士等）による手続支援に要する経費等（登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用）の補助を実施。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
弁護士等の登録支援専門家による既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主に対する債務整理支援	弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績	活動実績	人日	1,840	9,478	4,998	－	－
		当初見込み	人日	1,125	7,603	4,768	3,865	－

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立件数	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用し、債務整理が成立した件数 ※各年度における債務整理成立件数	成果実績	人日	70	155	211	
		目標値	人日	47	154	131	113
		達成度	%	148.9	100.6	161.1	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況（出典：一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト）、災害情報（出典：内閣府ウェブサイト）

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

アクティビティである登録支援専門家（弁護士等）による手続支援に要する経費等の補助が、成果目標である債務整理の成立件数に結びつくため。

活動内容② （アクティビティ）	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施。
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報	新聞紙面広告や新聞折込みチラシ等による周知広報	活動実績	部	732,650	15,000	10,000	－	－
		当初見込み	部	－	－	－	－	－

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の利用者数	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の委嘱件数 ※各年度における委嘱件数	成果実績	件	726	1,123	558	
		目標値	件	288	85	365	351
		達成度	%	252.1	1,321.2	152.9	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況（出展：一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト）、災害情報（出典：内閣府ウェブサイト）

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由

アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由

アクティビティである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施することが、成果目標である利用者数に結びつくため。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	
	URL	
	該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

点検結果	○ 当該事業は、自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の生活や事業の再建に資することを目的としており、目標値を達成することが重要な目的ではないが、東日本大震災やそのほかの大規模震災、豪雨等の自然災害、コロナの影響を受ける被災者等への周知効果もあり、目標値より多い実績となっている（令和4年度：211件）。なお、令和2年12月より『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則』（以下「コロナ特則」という。）の適用が開始され、委嘱件数がそれまでよりも増加しているところ、直近の委嘱件数も踏まえながら令和5年度の目標値を設定した。 ○ 補助金については、当該事業にかかる人件費等の事務経費の負担をしておらず、登録支援専門家による手続支援に要する経費等のみであることから、目的に照らして適切に支出されているかについて確認している。 ○ 周知広報費については、コロナ特則適用開始による登録支援専門家の支援業務量増加に伴い、補助金の執行額が当初予算より大幅に増加している状況を踏まえ、政府広報を利用するなど、なるべく経費の削減を務め、被災地域の金融機関等に配布するリーフレットの必要部数のみの印刷としたことから、部数は昨年度よりも減少した。なお、金融庁が年間契約を締結している先に対して、真に必要な部数に限定して発注するなど、適切な調達を行っている。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）**
改善の方向性	周知広報については、政府広報オンラインの活用や被災地域の金融機関等へチラシ配布等の対応を行っているところ、災害発生時に加え、平時からの周知広報活動も含め、引き続き実施していく。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	引き続き支出の適切性に留意し、本事業の効果をより高めるための追加施策等も視野に入れて検討していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	○本事業については、委嘱件数の減少が見込まれることや、より効率的な周知を実施すること等により、前年比12百万円の減額となる予算要求を行っていく。 ○支出の適切性は、事業者による実績報告等を十分に精査する事で適切な支払いであるか検証しており、引き続き適切な執行に努める。また、効果的な周知をすることで、更なる認知を図りつつ、引き続き本事業の効果をより高められるよう努める。

過去に受けた指摘事項と対応状況

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ

上記への対応状況

その他の指摘事項

上記への対応状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新28-0002			
平成28年度	新28-0001			
平成29年度	0020			
平成30年度	0017			
令和元年度	金融庁	－	0018	
令和2年度	金融庁		0018	
令和3年度	2021	金融	20	0021
令和4年度	2022	金融	21	0021

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

金融庁
108百万円

・自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家（弁護士等）による手続支援に要する経費等（登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用）の補助を実施。
・同ガイドラインに係る周知広報を実施。

《自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費》

【補助金等交付】

A. 一般社団法人
東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関
1先：107百万円

・自然災害等の影響により、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主が、同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合に、登録支援専門家（弁護士等）による手続き支援に要する経費等について、登録支援専門家への支払事務を行う。

【報酬等支払】

B. 各登録支援専門家

・運営機関からの委嘱を受け、債務整理の手続支援を実施

《当該ガイドラインに係る周知広報等に必要な経費》

委託【随意契約（少額）】

C. ファイナンスプリント株式会社
1先：0.2百万円

・広告物印刷

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	107	報酬等	債務整理の手続支援に要する経費等	1.2
計		107	計		1.2

C.			D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
広報費	広告物印刷	0.2			
計		0.2	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関	7010005026702	弁護士等の登録支援専門家への報酬支払事務を行う。	107	補助金等交付	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人A	－	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1.2	その他	－	－	－
2	個人B	－	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	－	－	－
3	個人C	－	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.9	その他	－	－	－
4	個人D	－	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.8	その他	－	－	－
5	個人E	－	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.8	その他	－	－	－
6	個人F	－	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.8	その他	－	－	－
7	個人G	－	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.8	その他	－	－	－
8	個人H	－	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.7	その他	－	－	－
9	個人I	－	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.7	その他	－	－	－
10	個人J	－	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.7	その他	－	－	－

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	ファイナンスプリント株式会社	4021001041770	広告物印刷	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0027

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策向上に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課（マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室）	齋藤 豊
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	―			関係する計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（令和4年6月閣議決定）」、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月閣議決定）」	
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費	
施策	4 その他の横断的施策「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策等の強化に取り組む。」					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					

事業の目的（5行程度以内）

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化・効率化

現状・課題（5行程度以内）

2021年8月に公表されたFATF（金融活動作業部会）による第4次対日相互審査報告書において、我が国は「重点フォローアップ国」との評価を受けた。具体的には、「金融監督当局において、全ての所管金融機関に対する適切なリスク分析手法の策定・実施により、リスクベースの監督機能を強化すべき」、「金融機関における継続的顧客管理の完全な履行がなされるようにすべき」、「金融機関が、CDD（顧客管理措置）データと取引モニタリングを統合した、適切かつ包括的な、情報システムを導入することを確実に履行すべき」などの指摘がなされたことから、報告事項に対するフォローアップ及び第5次対日相互審査を見据え、マネロン対策等の高度化・効率化を図っていく必要がある。

事業概要（5行程度以内）

（1）諸外国の金融当局や金融機関等におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策（AML/CFT）対応の実態調査 等 （令和4年度）
FATF第4次対日相互審査の結果を踏まえた各種施策を企画・実行していくため、①マネロン情報共有の枠組みと個人情報保護法制の在り方、②検査後のフォローアップにおける品質向上に向けた外部コンサルの活用可能性、③マネロンリスクの把握・分析業務の高度化・効率化の余地について、諸外国の監督当局や金融機関における制度や取組を調査するもの。
（2）AIを活用したマネー・ローンダリング対策高度化推進事業 （令和5年度）
FATF第4次対日相互審査において「取引モニタリング、取引フィルタリングにかかるシステムが既に導入されている場合でもその効果は限定的である。」等の指摘を受けたことから、金融機関のマネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策（以下、「マネロン対策等」）の高度化・実効性の向上を適切かつ迅速に推進するために、AI等の技術を活用した共同システムへの開発経費補助を行うもの。（補助率：1/2以内）
（3）継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な経費 （令和5年度）
金融機関等が実施しているマネロン対策等における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者に対する当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。

実施方法

委託・請負、補助

補助率等

（2）AIを活用したマネー・ローンダリング対策高度化推進事業 （令和5年度）
複数の金融機関で利用可能なAI等の技術を活用したシステムの開発・実装に係る経費の一部を補助
補助上限：3.1億円（補助率 1/2以内）

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	－	－	－	－	23
	補正予算(B)	－	53	648	23	
	令和5年度第1次補正予算				23	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	53	648	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	▲ 53	▲ 648	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	－	－	53	671	23
執行額(G)		－	－	53		
執行率（%） =(G)/(F)		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		－		8%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
	（目）	金融政策業務庁費	－	23	「継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な経費」について、令和4年度は補正予算に計上（28百万円）して、令和5年度に繰越したうえで執行している。令和令和5年度当初予算には計上されていない。令和6年度当初予算要求においては所要額を計上している（23百万円）。「重要政策推進枠：22.8百万円」
		その他	－		
計(A)			－	23	

活動内容① （アクティビティ）	（1）当庁におけるマネロン対策等の更なる高度化に向けた、諸外国におけるマネロン対策等に関する調査の委託
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
調査対象国数を10ヵ国以上とする	調査を実施した国数	活動実績	件	－	－	12	－	－
		当初見込み	件	－	－	10	－	－

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

諸外国の金融当局や金融機関等におけるAML/CFT対応の実態を調査したうえで、その調査結果をとりまとめた報告書を作成することから、調査対象国数を「活動目標及び活動実績①」として、報告書の作成を「長期アウトカム」として設定した。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
諸外国におけるマネロン対策等の実態調査と先進事例の分析に関する報告書を取りまとめる	諸外国におけるマネロン対策等の実態調査と先進事例の分析に関する報告書を公表する	成果実績	件	－	－	－	1
		目標値	件	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	100

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

※金融庁HP 「諸外国におけるマネロン等対策の実態調査と先進事例の分析に関する調査研究」の公表について
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230530/20230530.html

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

単年度事業であることから、複数のアウトカムを設定できないため。

活動内容② （アクティビティ）	（2）金融機関のマネロン対策等の高度化・効率化を早期に実現していくための、AI等の技術を活用した共同システムへの開発経費補助
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
民間事業者に対して共同システム構築の補助を行うこと	補助事業を活用して構築される共同システムの数	活動実績	件	－	－	－		－
		当初見込み	件	－	－	－	2	－

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

補助事業を活用して構築されたシステムを各金融機関が利用することにより、我が国のマネロン対策等の高度化・実効性の向上を適切かつ迅速に推進させていくことを目的としているため、「補助事業を活用して構築される共同システムの数」をアウトプットとして設定し、「共同システムを利用する金融機関の数」を長期アウトカムとして設定した。長期アウトカムの最終年度は、システム開発から5年後を設定した。

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度
共同システムを利用する金融機関の数	共同システムを利用する金融機関の数	成果実績	件	－	－	－	
		目標値	件	－	－	－	100
		達成度	%	－	－	－	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

－

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由

アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由

補助事業は単年度事業であり、システムの開発の補助が目的であることから他のアウトカムが発生しないため。

活動内容③ （アクティビティ）	（3）金融機関等が実施しているマネロン対策等における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者へ当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。
↓	

活動目標及び活動実績③（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
インターネット広告を実施する	インターネット広告の表示回数 （広報実施月の平均）	活動実績	万件/月	－	－	－		－
		当初見込み	万件/月	－	－	－	2,000	－

↓ **成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

金融機関等が実施しているマネロン対策等における継続的顧客管理については、インターネット広告を活用することで国民の理解促進に繋げていくことを目的としているため、インターネット広告の実施回数（表示回数）をアウトプットとして設定し、インターネット広告をクリックすることで表示される金融庁HP等のマネロン対策ページの閲覧数について長期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績③-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
広報実施月のマネロン対策等ページ（金融庁HP等）閲覧数	マネロン対策ページ（金融庁HP等）の閲覧数 （広報実施月の平均）	成果実績	件/月	－	－	－		
		目標値	件/月	－	－	－	40,000	
		達成度	%	－	－	－		

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

・マネロン対策ページ（金融庁HP等）

アウトカム設定についての説明

アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由

アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由

当事業は単年度事業であることから、短期・中期のアウトカムの設定が困難であるため。

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	
名称	
URL	
該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

点検結果	・アクティビティ①については、目標値10件に対して、実績は12件と目標値を達成した調査を実施した。報告書については、2023年5月に公表した。 ・アクティビティ②、③については、事業開始したところであり点検未了	目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施） －
改善の方向性	・アクティビティ①について、諸外国におけるマネロン対策等の実態調査と先進事例の分析に関する調査結果をとりまとめた報告書の公表を行った。 ・アクティビティ②、③について、目標年度に向け引き続き取り組む。	

外部有識者の所見
○ 本事業は、社会的に意義あるものと認められるので、確実に進めていただきたい。 ○ 本事業のアウトカム及びアウトプットについて、基礎的な調査研究という特殊性はあるが、本事業の目的に照らして、より明確なものとならないか検討してはどうか。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
現状通り	○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
縮減	○アウトカム及びアウトプットについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○「継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な経費」の令和6年度要求については、執行実績を踏まえ、効率的な予算執行の観点から広報実施方法等の効率化を図り、令和4年度補正予算額と比較して約6百万円の減額となる予算要求を行う。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				
令和4年度	2022	金融	新22	0001

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

金融分野のマネー・ローンダリング及び
テロ資金供与対策向上に必要な経費

金融庁
（令和3年度補正予算から令和4年度予算に繰越53百万円）

R3補正予算

【一般競争契約（総合評価）】

A. 有限責任あずさ監査法人

諸外国の金融当局や金融機関等におけるAML/CFT対応の実態調査
諸外国の官民におけるAML/CFT関連業務の高度化・効率化に資する事例の調査

金融庁
（令和4年度補正予算から令和5年度予算に繰越648百万円）
（令和5年度補正予算において23百万円を措置）

令和4年度補正予算

【公募・補助】

B. 民間事業者等

金融機関のマネロン対策等の高度化・効率化を早期に実現していくため、AI等の技術を活用した共同システムの開発経費の補助

令和4・5年度補正予算

【一般競争契約】

C. 広告代理店

継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な広報経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	諸外国におけるマネロン対策等の実施調査等	52.6			
計		52.6	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	諸外国におけるマネロン対策等の実施調査等	52.6	一般競争契約 （総合評価）	4	99.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0028

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	「総合的なTPP等関連政策大綱（改訂版）」（令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定） 「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプラン」（令和5年3月20日公表）	
政策	横断的施策－4			主要経費	その他の事項経費	
施策	その他の横断的施策					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					

事業の目的（5行程度以内）

本事業は、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、アジアを中心とした新興国等の当局との連携強化等を通じ、各国の金融インフラ整備支援や本邦企業・金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備等を行うことを目的とする。

現状・課題（5行程度以内）

世界の経済・政治情勢及び国内の金融状況が変化する中、適時適切に情報共有や連携ができる諸外国とのネットワークを構築する重要性は一層増している。また、世界経済全体に占めるアジアを中心とした新興国等の経済規模が拡大を続けるなか、日本の経済成長のためには、日本企業・金融機関の進出を通じ活力ある新興国等の経済成長を取り込む必要がある。そのため、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じて、各国の金融インフラ整備支援や本邦企業・金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備等を一層推進していくことが求められている。また、当局間の連携強化や各国のビジネス環境整備等を戦略的に進めるためには、金融分野の各トピックに関する当庁自身の知見の蓄積や、その知見に関し日系金融機関・事業者への情報還元も必要とされている。

事業概要（5行程度以内）

【事業①】
新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、意見交換・研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。また、当庁自身の知見の蓄積や日系金融機関・事業者への情報還元を目的として、業務・政策立案に資するトピックを選定の上で委託調査を実施する。

【事業②】
新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。

事業概要URL	–
実施方法	直接実施、委託・請負
補助率等	–

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	135	132	131	112	144
	補正予算(B)	▲ 15	▲ 20	–	–	
					–	
					–	
					–	
					–	
					–	
	前年度から繰越し(C)	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し(D)	–	–	–	–	
	予備費等(E)	–	▲ 7	1	–	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	120	105	132	112	144
執行額(G)		54	33	80		
執行率（%） =(G)/(F)		45%	31%	61%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		45%	29%	61%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		金融政策費			（増減理由） ・雑役務費（国際会議等運営委託費）の要求増：＋7百万円 ・雑役務費（潜在サポート業務委託費）の要求増：＋20百万円 ・義務的経費（人件費）の要求増：＋4百万円 ・外国旅費（国際金融情報収集調査等旅費）：＋4百万円 「重要政策推進枠：87.4百万」
	（目）	金融政策業務庁費	52	74	
	（目）	非常勤職員手当	26	30	
	（目）	金融政策業務旅費	22	26	
	（目）	委員等旅費	7	6	
	（目）	諸謝金	5	8	
		その他			
計(A)			112	144	

活動内容① （アクティビティ）	【事業①】主にアジア諸国の新興国の金融当局に対し、研修やハイレベル面会、国際会議等を通じた技術協力等を実施し、能力向上や金融制度の整備を支援する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局からのメール・書面形式の照会への対応	アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局からメール・書面形式で照会を受けて回答した件数	活動実績	件	－	14	25	－	－
		当初見込み	件	－	25	25	25	25

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

日々の新興国金融当局からのメール・書面ベースの照会に対する対応を積み重ねることにより、相手当局において、日本との意見交換・研修実施による日本からの支援・知見共有、関係構築のニーズが高まり、積極的に担当者レベルで意見交換・研修の機会を持つことにつながる。よって、担当者レベルでの意見交換・研修の実施件数を短期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度
アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局との担当者レベルの意見交換・研修の実施	アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局との間で担当者レベルで実施した意見交換・研修の件数（オンライン実施含む）	成果実績	件	6	7	16	－
		目標値	件	12	12	12	12
		達成度	%	50	58.3	133.3	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

内部資料

↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

担当者レベルの意見交換・研修を重ねることにより、組織レベルでのより確固たる関係構築の形としてハイレベルでの面会を実施する機会が増加し、当局間の協力関係強化や相手国でのビジネス環境整備・向上につながる。よって、ハイレベル面会の回数を長期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度
金融技術協力に係るハイレベル面会	アジア諸国をはじめとする新興国金融当局者等とのハイレベル面会の件数（オンライン実施含む）	成果実績	件	7	13	30	－
		目標値	件	40	40	40	40
		達成度	%	17.5	32.5	75	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

内部資料

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
－

活動内容② （アクティビティ）	【事業②】 ・グローバル金融連携センター（GLOPAC）では、金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化を目的として、新興国の金融当局者を研究員として日本に招聘し、2週間程度の研修プログラムを提供している。日本の金融情勢と金融庁の取組みに加え、各研究員の関心分野に応じて講義内容を選定するカスタマイズ型のプログラムであり、令和2年度以降は、コロナウイルス感染拡大に伴い、対面型からオンライン型にシフトし研修を継続していたが、今年度より、対面での研修を開始。 ・また、プログラムを修了した研修生（卒業生）との継続的なネットワーク構築・強化として、フォローアップのための取組みも積極的に行っている。
↓	

活動目標及び活動実績② （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	・金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化 ・新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の海外展開を支援し、日本経済の成長に寄与	グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数（オンライン開催含む）	活動実績	回	2	2	4	－	
			当初見込み	回	3	3	3	3	

↓	成果目標②-1の設定理由 （アウトプットからのつながり）
	アジア諸国を始めとする海外への進出ニーズが日本企業等において高まっている中、それを支える金融機関もグローバルな展開を進めている。こうした海外展開を円滑に進めるため、海外の金融インフラ整備を支援するとともに、進出先の金融当局と協力体制を強化する必要性があるため、参加人数を短期アウトカムに設定した。

成果目標及び成果実績②-1 （短期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度
	グローバル金融連携センターにおける研修生の招へいについて、概ね25名程度の研修生を招へいする。	研修生の招へい人数（オンライン開催含む）	成果実績	人	17	18	22	－
			目標値	人	25	25	25	80
			達成度	%	68	72	88	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	－

↓	成果目標②-2の設定理由 （短期アウトカムからのつながり）
	研修において、研修生それぞれの関心分野に応じたプログラムを提供している。研修生に有意義な研修を提供し、満足度を高めてもらうことが、中長期的に当該国の金融インフラ整備や当局間の関係強化につながるため、アンケートの満足度評価を長期アウトカムとした。

成果目標及び成果実績②-3 （長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度
	アンケートにおいて、研修内容が「満足であった」と答えた研修生の割合	アンケートを実施し「GLOPAC銀行セミナー」、「GLOPAC保険セミナー」、「GLOPAC証券セミナー」研修生の80%以上を成果指標とする	成果実績	%	－	－	100	－
			目標値	%	－	－	80	80
			達成度	%	－	－	125	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	研修終了後に実施したアンケートを集計

アウトカム設定についての説明	
	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由
	－
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由
	－

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名称	－
	URL	－
	該当箇所	－

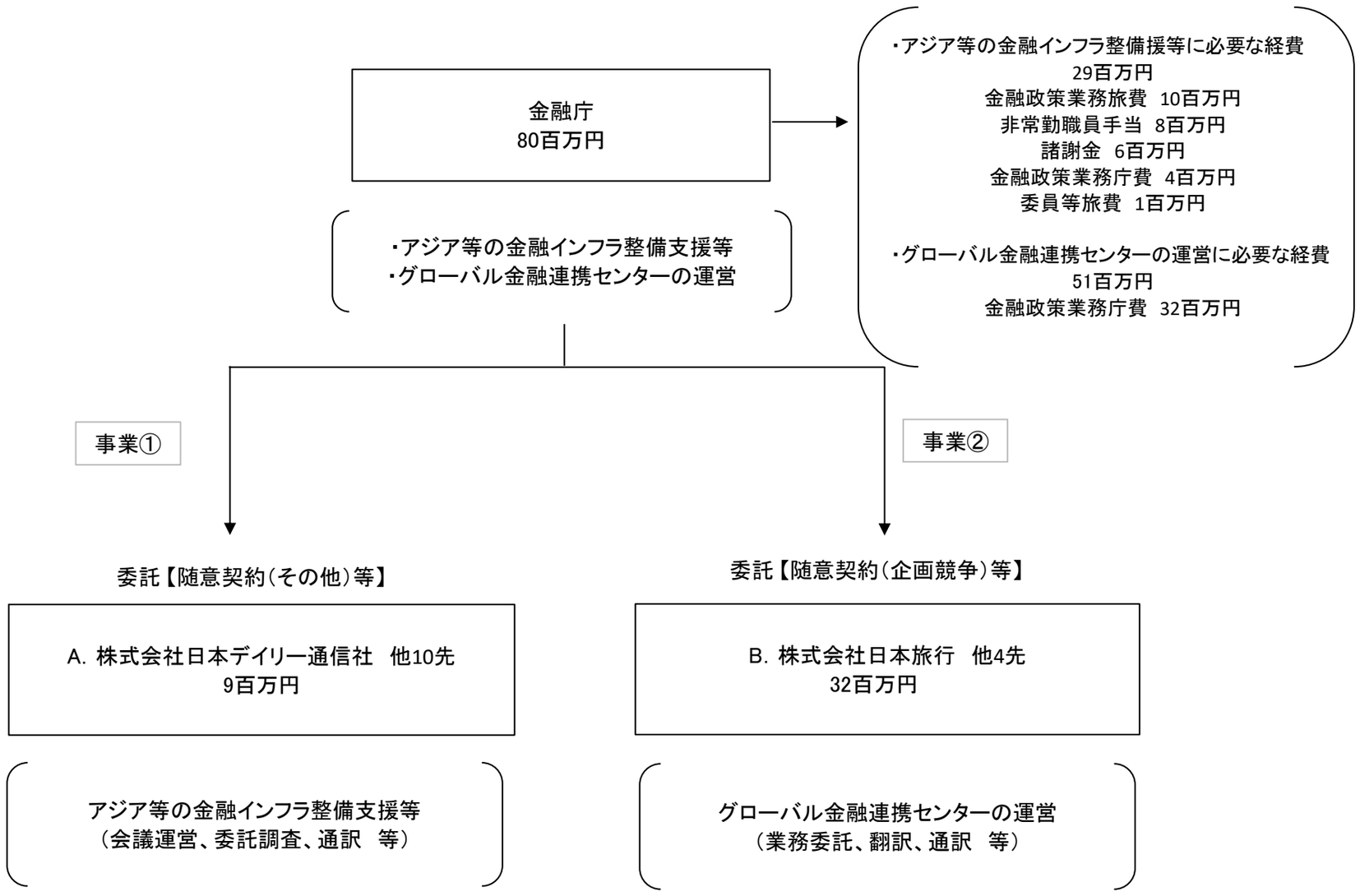
事業所管部局による点検・改善

点検結果	【事業①】・新型コロナウイルスの影響により活動に制約がある中でも、日本の金融制度や法整備に関する海外金融当局からの照会に対し、メール等を通じて都度対応したほか、意見交換・研修の対面開催を徐々に再開し、オンライン形式も併用し様々な形での技術支援を実施した。また、昨今アジア地域で発展の著しい金融デジタル化の一つとして電子決済サービスに着目し、当庁自身の知見強化と相手当局との議論の準備として委託調査を実施した。成果物はウェブページに公表して、事業者等が利用・参照可能な形とした。 ・これらの取組を通じ、成果目標（ハイレベル面会件数）の実績値は前年度の3倍以上に増加するなど、新興国等の当局との連携が強化されており、事業の効果は増加していると評価できる。 ・なお令和4年度予算の執行率の低い要因としては、予算の内訳のうち特に外国旅費の執行率が低くとどまったことが挙げられるが、その理由は、令和4年度上半期には新型コロナウイルスの影響により海外との往来がまだ再開しておらず、外国出張の回数が制限されたためである。 【事業②】・関係機関や民間企業とも連携し、「プログラムの充実」と「卒業生とのネットワークの維持・強化」を図り、新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の活力を海外展開し日本経済の成長につなげるため、次の取組を実施した。 ・研修生の招聘を再開し、計2回の対面形式の研修プログラムをそれぞれ約2週間にわたり計22名の研修生に提供した。 ・多くの研修生から、有意義な研修であったとのフィードバックを得ることができた。2週間という短期間において、知日派の育成に資する内容の濃い充実した研修プログラムを提供することができ、招聘国との連携強化に貢献していると評価できる。 ・予算の執行率が低くなった主な理由としては、新型コロナウイルスの感染拡大により、対面式の研修を通常開催より縮小して実施したことによる。	目標年度における効果測定に関する評価（令和10年度実施） －
改善の方向性	【事業①】・引き続き支援先当局や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度にも留意しつつ、新興国当局の関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。その際には、コロナ禍からの脱却の状況を見極めながら、相互往来による面会・研修やバーチャルなコミュニケーションインフラによる意見交換等、様々な支援形式を柔軟に活用する。また、多国間や地域枠組みにおける議論もフォローしつつ、二国間での支援・協力取組に活用する。 ・海外当局との意見交換・面会実施にかかる予算について、年度毎の往来の見通しに応じて適切な積算を行い、執行率を上げるよう努める。 【事業②】・研修後のアンケートにおいて、講義者や参加者とのディスカッションの時間をもっと多く確保してほしいとの要望が多数あったことから、今後はディスカッションの時間を意識的に取り入れ、研修生のニーズに応えていきたい。 ・予算の執行率については、令和5年5月より、新型コロナウィルスが5類感染症に移行したこともあり、GLOPAC研修をコロナ禍前の内容で開催すること等で改善するものと考えられる。具体的には、研修期間中の財務局等への国内出張や、当庁職員によるGLOPAC卒業生とのネットワーク維持に向けた海外現地出張を増加させること等が考えられる。	

外部有識者の所見	
点検対象外	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
現状通り	予算要求に当たっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査し、一者応札となった契約については、次回調達時において競争性を確保するための効果的な方策を行うなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	○事業①については、新型コロナウイルスの影響で相互往来が減少した令和元年度以降に予算の不用率が増加したものの、対面形式の面会・会議は徐々に再開しつつあり、引き続き支援先機関や日系金融機関等の意見を幅広く聴取し、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた効果的な金融技術支援の実施に努めていくこととするが、令和6年度においては中国と相互開催している日中資本市場フォーラムを東京で対面開催予定であることに伴う会議運営や義務的経費の増加等が見込まれることから、前年比16百万円の増額となる予算要求を行っていく。 ○事業②については、翻訳業者の入札においてより長い公告期間の確保による一者応札の防止や競争性の確保や、効果的且つ効率的な研修プログラムの実施に努めていくこととするが、令和6年度においては新型コロナウイルスの感染拡大により縮減していた対面式の研修を、コロナウイルス流行前の水準に復活させるため、研修生の日当・宿泊料の増額が見込まれることから、前年比17百万円の増額となる予算要求を行っていく。
過去に受けた指摘事項と対応状況	**公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ**
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況
備考	

| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | |

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	アジア諸国での金融デジタル化及び電子決済サービスの動向と、我が国との国際協調の展望に関する委託調査	5	委託費	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	16
計		5	計		16

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日本デイリー通信社	7013301009883	委託調査	5	随意契約（企画競争）	2	－	－
2	株式会社日本取引所グループ	9120001098575	会議運営委託	2	その他	－	－	－
3	株式会社インターグループ	8120001060882	通訳	0.7	一般競争契約（最低価格）	2	－	－
4	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	海外用Wi-Fiルータの賃貸借	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
5	株式会社NNA	7010401021950	オンラインサービス	0.4	随意契約（その他）	－	－	－
6	PHAM LE HUY	－	通訳	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
7	株式会社　大和速記情報センター	5010401030061	速記	0.1	一般競争契約（最低価格）	－	－	－
8	LUONG VIET DUNG	－	通訳	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
9	HOTEL DU PARC HANOI	－	会議費	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
10	MEDGURU HEALTH CARE SERVICES PRIVATE LIMITED	－	海外出張に伴う新型コロナウイルスPCR検査	0.1	随意契約（その他）	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日本旅行	1010401023408	業務委託	16	随意契約（企画競争）	1	－	－
2	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	業務委託	12	随意契約（企画競争）	1	－	－
3	株式会社ディ・アンド・ワイ	2010001005020	翻訳	2	一般競争契約（最低価格）	3	－	－
4	株式会社インターグループ	8120001060882	通訳	0.8	一般競争契約（最低価格）	2	－	－
5	株式会社エァクレーレン	4010401004009	翻訳	0.7	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0029

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	金融グローバル戦略の確立のために必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	総務課国際室	永山　玲奈
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定） 「フォローアップ」（2022 年6月7日閣議決定）	
政策	横断的施策－4			主要経費	その他の事項経費	
施策	その他の横断的施策					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					

事業の目的（5行程度以内）

本邦金融機関の国際競争力強化に向け、グローバル戦略の検討にあたり踏まえるべき動向や視点について理解を深めるとともに、金融庁としてどのような支援等を行うことが考えられるかを検討することで、本邦金融機関のグローバル戦略の高度化を後押ししていく。

現状・課題（5行程度以内）

バブル崩壊以降、本邦金融機関の国際的な競争力・プレゼンスが低下しているが、本邦金融機関がグローバルに展開していく日本企業を支え、また、世界経済の成長を日本に還元していくためには、改めて日本の金融力を国際的に高めていく必要がある。そのため、フィンテック等、新たな金融サービスの動向や、多様化する顧客のニーズ、今後の世界経済情勢の見通し等、多様な要素を踏まえ、日本の金融のグローバル戦略を検討していくことが求められる。

事業概要（5行程度以内）

本邦金融機関の国際競争力強化に向け、グローバル戦略の検討にあたり踏まえるべき動向や視点について理解を深めるとともに、金融庁としてどのような支援等を行うことが考えられるかを検討するために必要な調査研究（市場分析、課題やニーズの特定、対応の方向性の提示等）を行う。その際、金融機関、アカデミア、産業界等、外部の幅広い知見を取り入れながら実施する。

事業概要URL	–
実施方法	委託・請負
補助率等	–

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	–	–	–	–	–
	補正予算(B)	–	–	18	–	
					–	
					–	
					–	
					–	
					–	
	前年度から繰越し(C)	–	–	–	18	–
	翌年度へ繰越し(D)	–	–	▲ 18	–	
	予備費等(E)	–	–	–	–	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	–	–	–	18	–
執行額(G)		–	–	–		
執行率（%） =(G)/(F)		–	–	–		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		–	–			

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		金融政策費			–
	（目）	諸謝金	–		
計(A)			–	–	

活動内容① （アクティビティ）	金融機関、アカデミア、産業界等、外部の幅広い知見を取り入れながら、我が国金融のグローバル戦略を検討するに当たり必要な調査研究を実施する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
我が国金融のグローバル戦略を検討すること。	調査の実施件数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	1	－

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	委託調査を実施し、委託先事業者と緊密に対話することで、我が国の金融グローバル戦略の検討に資する報告書の作成につなげる。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
調査内容をまとめた報告書を作成・公表することで、金融業界に有意義なインプットを提供するとともに、金融庁としての支援策を検討し、グローバルに活動する企業を支える金融機能の強化や我が国金融の国際競争力の強化につなげること。	報告書の作成及び公表	成果実績	件	－	－	－	－
		目標値	件	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	－
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 － アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由 我が国の金融グローバル戦略の検討のための調査研究を行う事業であり、調査の実施及び報告書作成及び公表のほかに、目標設定を行うことは困難である。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 名称	－
URL	－
該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

点検結果	－	目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施） －
改善の方向性	－	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

終了予定	繰越した予算について、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、予定通り調査を完了させ、事業を終了する。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

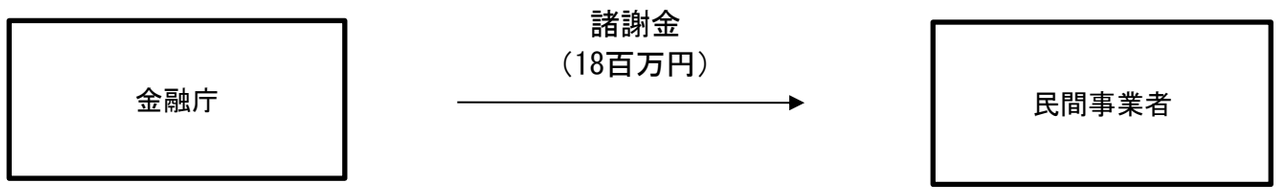
予定通り終了	調査の委託先事業者との契約期間終了までに必要な調査を完了させ、当初の予定通り事業を終了する。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				
令和4年度	2022	金融	新22	0010

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		

事業番号 2023 － 金融 － 22 － 0030

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	新興国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山　玲奈
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	「総合的なTPP等関連政策大綱（改訂版）」（令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定）、 「総合的なTPP等関連政策大綱」（令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定）	
政策	横断的施策－4			主要経費	経済協力費	
施策	その他の横断的施策					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					

事業の目的（5行程度以内）

我が国の金融危機の経験に基づいた教訓の共有や金融規制・監督制度等に関する技術協力を通じ、新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。

現状・課題（5行程度以内）

【事業①（研修事業）】新型コロナウイルスの感染収束に伴い、1週間程度の対面式の研修プログラムを再開している。研修終了のアンケート結果を踏まえて、講師や参加者と双方向的な意見交換が行えるようプログラムの充実を図る必要があると考えている。

【事業②（拠出金）】
（OECD拠出金）新興国の金融セクター改革や政策担当者の政策形成・運営能力強化を支援するため、派遣職員の人件費やプロジェクト実施に必要な資金を拠出する必要がある。
（IAIS拠出金）保険分野のグローバル化が進んでいる中、先進国と新興国の監督上の協力関係を強化することが不可欠であり、IAIS事務局に職員を派遣することで、新興国の保険当局の監督能力向上をサポートする必要がある。
（IOSCO拠出金）新興国の証券規制・監督制度の構築・整備をサポートするため、IOSCO事務局に職員を派遣し、関連するプロジェクト及びプログラムの策定・実施に携わる必要がある。

事業概要（5行程度以内）

【事業①】新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施

【事業②】各国際機関（OECD、IAIS、IOSCO）の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出

事業概要URL	–
実施方法	直接実施、委託・請負、負担
補助率等	–

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	166	189	191	200	209
	補正予算(B)	–	–	–	–	
					–	
					–	
					–	
					–	
					–	
	前年度から繰越し(C)	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し(D)	–	–	–	–	
	予備費等(E)	–	–	–	–	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	166	189	191	200	209
執行額(G)		158	187	184		
執行率（%） =(G)/(F)		95%	99%	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		95%	99%	96%		

令和5・6年度予算内訳（単位:百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		金融政策費			・証券監督者国際機構（IOSCO）拠出金の要求額： +50万円 ・保険監督者国際機構（IAIS）拠出金の要求額： +2百万円 ・新興国金融行政研修実施経費の要求額： +7百万円
	（目）	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	194	196	
	（目）	政府開発援助諸謝金	6	13	
		その他			
計(A)			200	209	

活動内容① （アクティビティ）	【事業①】アジア等の新興国の金融当局者を対象とする、政府開発援助諸謝金を用いた金融庁唯一の研修であり、年間計3回（銀行・証券・保険を1回ずつ）開催し、若手・中堅職員が参加している。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度以降は対面形式からオンライン及びオンデマンド形式にシフトして開催していたが、令和4年度より証券監督者セミナーにおいて対面での研修を再開した。研修内容として、金融・資本市場に関する制度や課題、金融機関の監督等について、金融庁、金融業界、自主規制機関等の職員による講義を実施している。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
金融庁唯一のODA事業として、新興国金融当局の人材育成を通じて、その安定と発展に貢献	新興国金融当局者向けの基礎的研修プログラムの提供回数（オンライン実施含む）	活動実績	回	2	3	3	－	－
		当初見込み	回	3	3	3	3	3

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**	当該研修の実施にあたり、より多くの研修生の参加が、新興国の金融監督当局職員の能力向上や人材育成につながり、国際的な金融システムの安定性向上及びアジア諸国をはじめとする新興国との連携強化、ひいては新興国における日本の企業や金融機関の事業展開にも資するものである。 以上のことから、当該研修への参加者数を短期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度
研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数（オンライン実施含む） ※令和3年度及び4年度については、オンデマンド形式で研修の実施を行ったため参加者（成果実績）が増加している。	成果実績	人	27	115	57	－
		目標値	人	35	35	35	35
		達成度	%	77.1	328.6	162.9	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	－
↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**	

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度
アンケートにおいて、当該研修が「満足であった」と答えた研修生の割合	アンケートを実施した「銀行監督者セミナー」「保険監督者セミナー」「証券監督セミナー」参加者の80%以上を成果指標とする。	成果実績	%	100	100	100	－
		目標値	%	80	80	80	80
		達成度	%	125	125	125	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	研修終了後に実施したアンケートを集計

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
－

活動内容② （アクティビティ）	【事業②-1】OECDに向けて拠出金を拠出する。
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
OECDの技術協力を支援	ODA予算執行額	活動実績	百万円	107	131	126	－	－
		当初見込み	百万円	107	131	126	132	

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

OECDは、拠出金を財源とし、新興国への技術支援を目的としたフォーラムを開催している。参加者である新興国の当局にとって当該フォーラムが有益であったかどうかの定量的指標としては、フォーラム開催時に行うアンケート調査における参加者自身の評価が適切であると考えられる。

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を得る。	開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均	成果実績	%	95	94	94	－
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	95	94	94	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

－

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由

フォーラム開催を通じた新興国の政策担当者の政策形成・運営能力強化は、中長期的な観点から実施されるものであり、短期的な目標を設定してその効果を測定することは困難である。
そのため、新興国への技術支援を目的としたフォーラム等についての参加者からの評価の妥当性を検証するための成果指標とし、拠出金事業が各国の政策担当者にとって有益であったかどうかを評価したい。

活動内容③ （アクティビティ）	【事業②-2】IOSCOに向けて拠出金を拠出する。
↓	

活動目標及び活動実績③（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
IOSCOの技術協力を支援	ODA予算執行額	活動実績	百万円	15	15	16	－	－
		当初見込み	百万円	16	16	17	18	

↓ 成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

拠出先の国際機関において、新興国を対象とする証券規制・監督制度の構築・整備に資するプロジェクト及びプログラムを施策・実施しており、IOSCO事務局に毎年職員を派遣することで、新興国の金融・資本市場の整備に向けて今後も継続的かつ積極的に取り組む必要があるため。

成果目標及び成果実績③-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度
IOSCO事務局へ毎年職員を派遣	派遣職員数	成果実績	人	1	1	1	－
		目標値	人	1	1	1	1
		達成度	%	100	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

－

アウトカム設定についての説明

アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由

日本がIOSCO事務局へ派遣した職員が成し遂げた成果は、長期的に新興国の証券規制・監督制度の構築・整備に資するものであるため、短期的な成果目標を設定することは困難である。

活動内容④ （アクティビティ）	【事業②-3】IAISに向けて拠出金を拠出する。
↓	

活動目標及び活動実績④（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
IAISの技術協力を支援	ODA予算執行額	活動実績	百万円	33	36	38	－	－
		当初見込み	百万円	33	36	38	45	

↓ 成果目標④-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

IAIS事務局に毎年職員を派遣することで、日本が保険分野の国際的な議論に継続的に貢献し、新興国当局の監督能力向上に寄与することができるため。

成果目標及び成果実績④-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度
IAIS事務局へ毎年職員を派遣	派遣職員数	成果実績	人	2	2	2	－
		目標値	人	2	2	2	2
		達成度	%	100	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

－

アウトカム設定についての説明

アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由

日本がIAIS事務局へ派遣した職員が成し遂げた成果は、長期的に新興国当局の保険分野の監督能力向上及び協力関係強化に資するものであるため、短期的な成果目標を設定することは困難である。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等

名称	－
URL	－
該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

点検結果	【事業①】令和5年3月に証券監督者セミナーを対面式で実施。参加者6名全員から研修について「非常に満足であった」との評価を得た。帰国後、「組織内にも知識を還元したい。」といった好評価を得ており、本事業は新興国の金融当局者の能力開発に資するものとなっていると考えられる。なお、銀行監督者セミナーについてはオンデマンド形式、保険監督者セミナーについてはオンライン形式で実施した。 【事業②】拠出先の国際機関において、新興国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、同プロジェクトを通じて、新興国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会を提供していると考えられる。	目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施） –
改善の方向性	【事業①】・新型コロナウイルスの影響が緩和されたことに伴い、今後は対面での研修を軸に行っていく。 ・研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行っていく。 ・研修生から金融庁側へ示された要望事項（研修後アンケート）の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。 ・執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。 【事業②】 国際機関へ委託して行う支援についても、引き続き当庁の重点政策と対象国・地域の実情を踏まえた効果的な支援を実施していく。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	予算要求に当たっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査し、一者応札となった契約については、次回調達時において競争性を確保するための効果的な方策を行うなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	○事業①については、金融当局間の国際的なネットワークを一層強化し、情報発信を戦略的に行い、ひいては日本の国際的なプレゼンス向上につなげるためにも、当監督者セミナーをコロナ禍前の対面式で実施する経費として、研修生の日当・宿泊料の増額が見込まれることから、前年比7百万円の増額となる予算要求を行っていく。 ○事業②については、令和6年度においても従来継続しているプロジェクトに対し、効果的な支援を実施していくが、為替レート等の変更に伴い、前年比2百万円の増額となる予算要求を行っていく。

過去に受けた指摘事項と対応状況

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ

上記への対応状況

その他の指摘事項

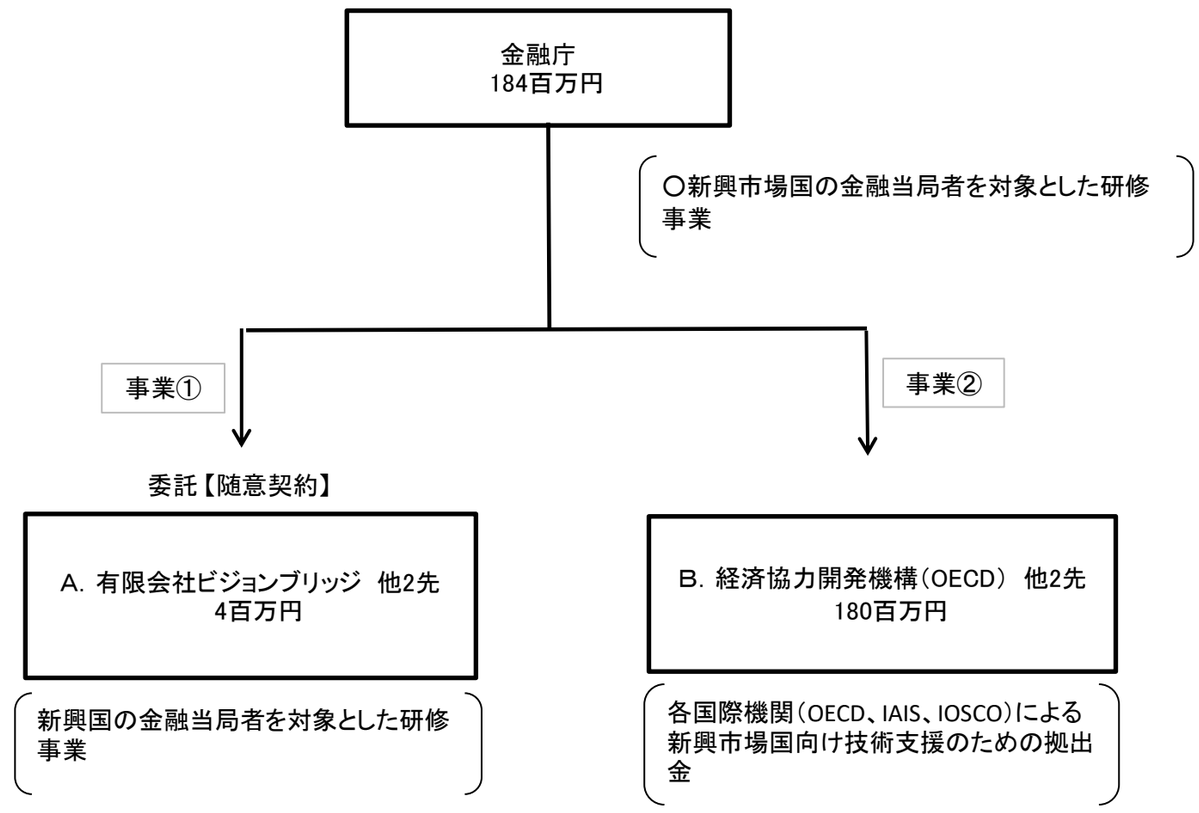
上記への対応状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	14			
平成28年度	16			
平成29年度	0017			
平成30年度	18			
令和元年度	金融庁	–		0019
令和2年度	金融庁			0019
令和3年度	2021	金融	20	0022
令和4年度	2022	金融	21	0022

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
業務委託費	令和4年度証券監督者セミナー研究員の日本滞在サポート業務の委託	3	事業費	新興市場国向け技術支援	180
計		3	計		180

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	令和4年度証券監督者セミナー研究員の日本滞在サポート業務の委託	3	一般競争契約 （最低価格）	1	－	－
2	learningBOX株式会社	9140001087857	オンデマンド形式のセミナーを実施するためのプラットフォームの提供及び管理に係る業務	0.6	随意契約（少額）	－	－	－
3	株式会社エァクレーレン	4010401004009	翻訳	0.2	一般競争契約 （最低価格）	1	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	経済協力開発機構（OECD）	－	国際機関への拠出金	126	その他	－	－	－
2	保険監督者国際機構（IAIS）	－	国際機関への拠出金	38	その他	－	－	－
3	証券監督者国際機構 （IOSCO）	－	国際機関への拠出金	16	その他	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2023 － 金融 － 新23 － 0001

令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

事業名	IAIS会合開催に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	総務課国際室	永山　玲奈
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
政策	横断的施策－4			主要経費	その他の事項経費	
施策	その他の横断的施策					
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/					
事業の目的（5行程度以内）	保険監督者国際機構（IAIS）執行委員会の共同副議長国である日本が2023年年次総会等の開催国となり、気候変動、自然災害、デジタル化、サイバーリスク等の喫緊の課題に関する議論を主導する。					
現状・課題（5行程度以内）	2023年の年次総会等では国際資本基準（ICS）に関する交渉の最終局面を迎えるため、日本が2023年の年次総会の開催国となってグローバルな金融・保険市場の安定に貢献するとともに、気候変動やデジタル化等、社会が直面する課題に係る議論を主導し、我が国の国際的なプレゼンスを向上させることが重要である。					
事業概要（5行程度以内）	2023年11月に東京において、IAIS委員会会合（1日目～3日目）、年次総会・年次コンファレンス（4日目～5日目）を実施する。これらの会合の実施にあたり、運営業務を業者に委託するもの。					
事業概要URL	–					
実施方法	直接実施、委託・請負					
補助率等	–					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算（A）	–	–	–	50	–
	補正予算（B）	–	–	–	–	
					–	
					–	
					–	
					–	
					–	
	前年度から繰越し（C）	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し（D）	–	–	–	–	
	予備費等（E）	–	–	–	▲ 10	
	計(F) =（A)+（B)+（C)+（D)+（E）	–	–	–	40	–
執行額(G)		–	–	–		
執行率（%） =(G)/(F)		–	–	–		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/｛(A)+(B)｝		–	–	–		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		金融政策費			–
	（目）	金融政策業務庁費	40	–	
	（目）	非常勤職員手当	10	–	
		その他		–	
計（A）			50	–	

活動内容① （アクティビティ）	IAIS委員会会合、年次総会、年次コンファレンスの開催に必要な経費の支出
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
グローバルな金融・保険市場の安定に貢献し、我が国の国際的なプレゼンスを向上させること。	IAIS委員会会合、年次総会・年次コンファレンスの開催	活動実績	回数	－	－	－	－	－
		当初見込み	回数	－	－	－	1	－

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	年次総会・年次コンファレンスで各国保険当局・保険業界から多くの参加を得て、幅広い議論を行うことで、官民を挙げて保険分野の国際協調を促進することができるため。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
年次総会・年次コンファレンスに保険当局・保険業界から多くの参加を得ること	年次総会・年次コンファレンスの当局・業界からの参加人数	成果実績	人数	－	－	－	－
		目標値	人数	－	－	－	250
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	－

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
本件は令和5年度限りの事業であるため、定量的な成果目標を複数設定することは困難である。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	－
	URL	－
	該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

		目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）
点検結果	－	－
改善の方向性	－	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

終了予定	－

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

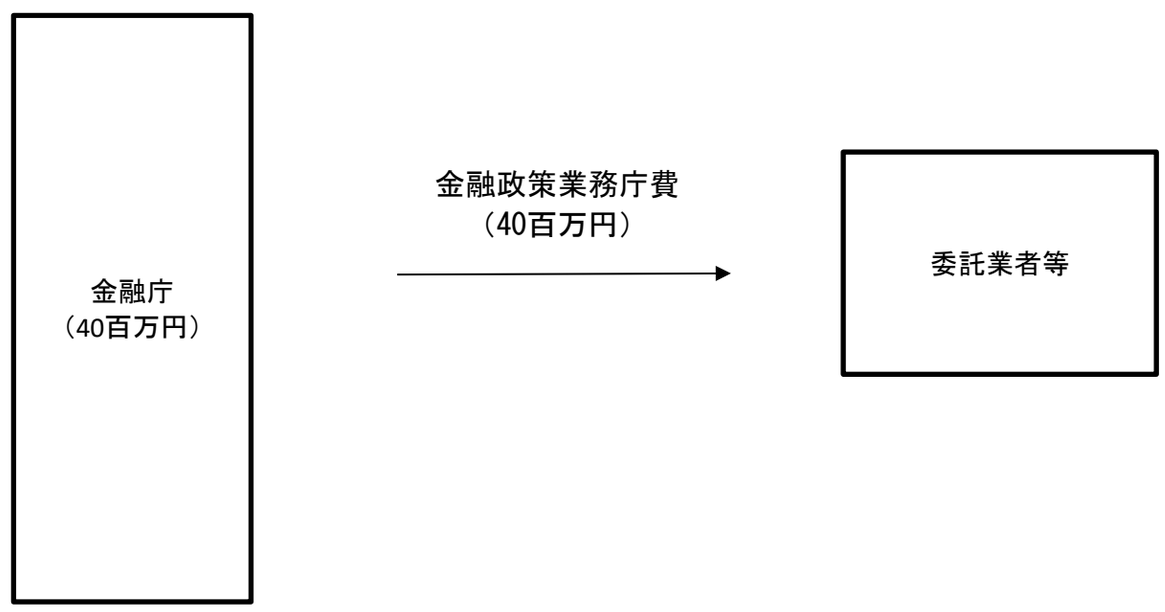
予定通り終了	－

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	–	–	–	–
平成24年度	–	–	–	–
平成25年度	–	–	–	–
平成26年度	–	–	–	–
平成27年度	–	–	–	–
平成28年度	–	–	–	–
平成29年度	–	–	–	–
平成30年度	–	–	–	–
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				
令和4年度	2022 金融 新23 0005			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		